



平成17年 3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月19日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社  
（旧会社名 株式会社公益社）

上場取引所 東・大

コード番号 9628  
（URL http://www.san-hd.co.jp）

本社所在都道府県 大阪府

代表者 代表取締役社長 吉田 武  
問合せ先責任者 経理部長 大井 信三 TEL(06)6226-1716

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（1）連結経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	7,705	2.5	389	54.7	338	60.2
15年9月中間期	7,899	9.6	860	-	849	-
16年3月期	16,160		1,686		1,648	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	142	69.7	23	92	23	89
15年9月中間期	469	-	78	97	78	90
16年3月期	851		135	64	135	47

（注）持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 5,952,728株 15年9月中間期 5,949,616株 16年3月期 5,949,612株  
会計処理の方法の変更 無  
営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対中間期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	24,889	19,748	79.3	3,314	80
15年9月中間期	24,640	19,432	78.9	3,266	23
16年3月期	25,441	19,795	77.8	3,319	83

（注）期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 5,957,808株 15年9月中間期 5,949,608株 16年3月期 5,949,608株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	345	367	69	2,872
15年9月中間期	545	992	374	3,477
16年3月期	1,875	2,181	477	3,515

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	16,680	1,380	680

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 107円42銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては添付資料の9頁を参照して下さい。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び6社の連結子会社で構成され、葬儀請負とこれに付随する商品・サービスを提供する葬儀事業、霊柩運送を中心とする運送事業を主な事業としております。

その事業内容と当該事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

### 葬儀事業

当社が葬儀を請負い、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスとして顧客に提供いたします。その際、商品・サービスの一部を次のように連結子会社から購入しております。

(株)デフィは、生花、料理、棺等を当社に納入しております。エクセル・スタッフ・サービス(株)(首都圏では(株)東京公益社)は、案内・献茶等の葬儀補佐業務の人材を派遣し、また湯灌、警備、清掃等の業務を受託しております。エクセル・ロジ(株)は、祭壇・柩その他の葬儀用品及び供養品等の保管・配送、会館以外での祭壇・式場の設営、拠点倉庫業務を受託し、テント・イス等の物品賃貸を行っております。さらに、(株)ユーアイは、当社の葬儀施行顧客に対して、後日返礼品、仏壇・仏具の販売、墓地・墓石の紹介等を行っております。

なお、(株)デフィについては、生花、料理、棺等の葬儀関連商品において、当企業集団外への販売があります。

### 運送事業

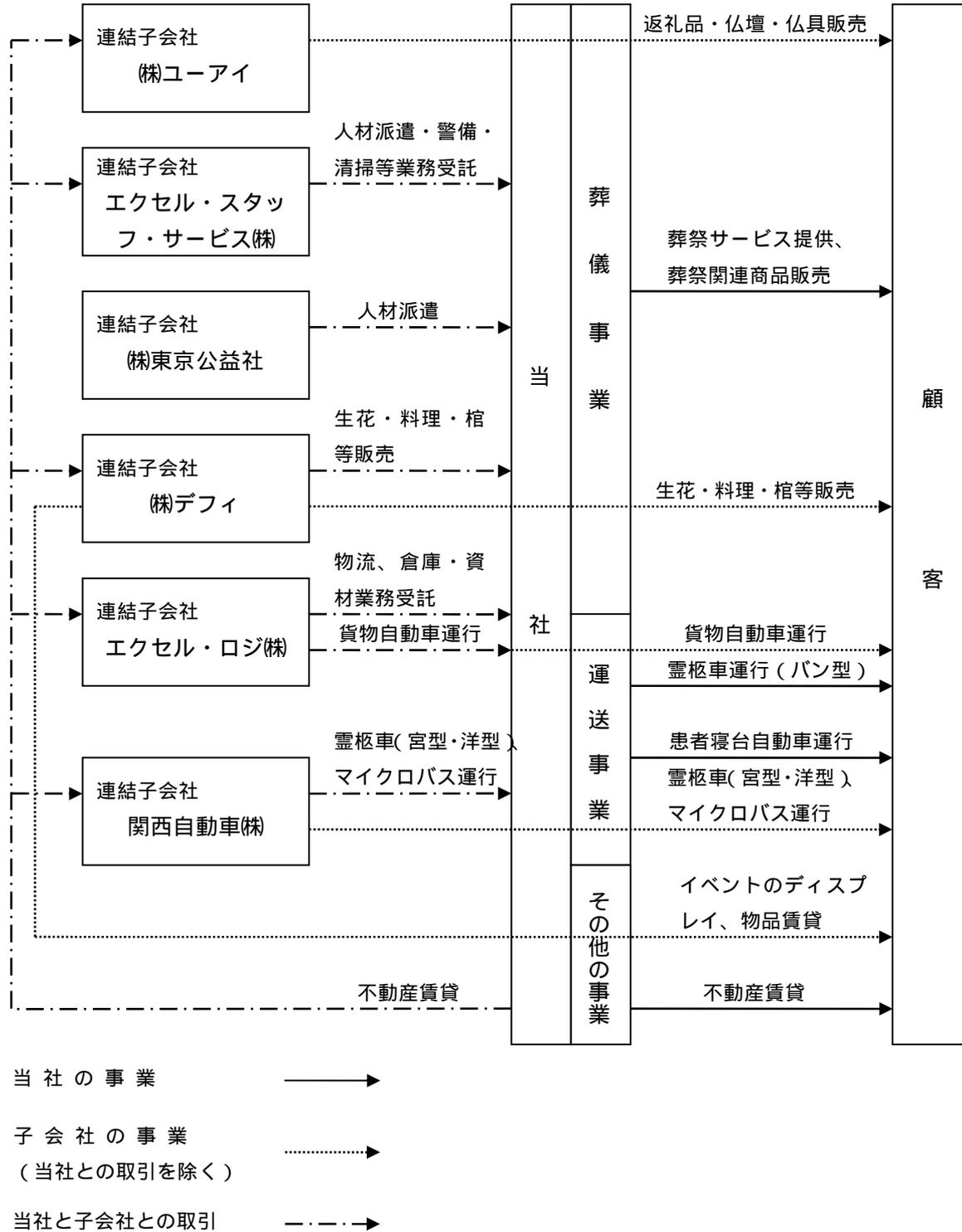
関西自動車(株)が霊柩運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業を営み、当社及び他の葬儀業者の施行する葬儀において特別車(宮型・洋型)及び参列者送迎用マイクロバスを運行しております。

### その他の事業

当社が不動産事業を営むほか、(株)デフィがイベント、展示会等の会場設営及び付随する物品の賃貸を営んでおります。

以上の企業集団の状況を事業系統図で示すと3頁のとおりであります。また、関係会社の状況は4頁のとおりであります。

(企業集団の事業系統図)



(注) 当社は、平成 16 年 6 月 25 日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成 16 年 10 月 1 日をもって、当社の葬儀事業及び運送事業を新設の「株式会社公益社」に承継させるとともに、自らは持株会社に移行して、商号を「株式会社公益社」から「燦ホールディングス株式会社」に変更しております。

(関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金 (千円)	主 要 な 事業内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(連結子会社) 関西自動車(株)	大阪市中央区	90,000	運送事業	100%	当社施行の葬儀での霊柩車及び参列者送迎用バスの運行。役員の兼任4名(役員4)	
(株)デフィ	大阪市中央区	40,000	葬儀事業 その他の事業	100%	当社の施行する葬儀に関わる生花・料理・棺等の販売。役員の兼任4名(役員2、執行役員1、従業員1)	注2
エクセル・スタッフ・サービス(株)	大阪市中央区	40,000	葬儀事業	100%	当社の施行する葬儀における案内・誘導等補佐業務への人材派遣等。役員の兼任4名(役員2、従業員2)	
(株)東京公益社	東京都渋谷区	10,000	葬儀事業	100%	首都圏で当社の施行する葬儀における案内・誘導等補佐業務への人材派遣。役員の兼任4名(役員1、執行役員1、従業員2)	
エクセル・ロジ(株)	大阪市中央区	50,000	葬儀事業 運送事業	100%	当社の葬儀用品類の保管・配送、当社の施行する葬儀へのテント・イス等の物品賃貸。役員の兼任3名(役員3)	
(株)ユーアイ	大阪市中央区	20,000	葬儀事業	100%	当社の葬儀施行顧客への返礼品及び仏壇・仏具の販売。役員の兼務3名(役員2、執行役員1)	注4

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 当中間連結会計期間末現在において、(株)デフィは当社の特定子会社に該当します。

3. 当中間連結会計期間末現在において、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 平成16年6月30日付で、当社は(株)デフィが所有する(株)ユーアイの全株式を譲り受けました。

## 2.経営方針

### 2.1 経営の基本方針

当社グループは 現状に満足せず、進化し続ける ことを企業理念の冒頭に掲げ、社会の変化に伴う経営環境の絶え間ない変化に対し、積極的な自己変革によって適応する企業集団であり続けたいと考えています。

この理念に従い持株会社「燦ホールディングス株式会社」に移行した当社は、人々が精神的に満たされ、幸せになれるサービス、すなわち人の心を燦燦と輝かせるサービスの提供を、めざすべき方向として決めました。当社は今後とも透明性の高い経営姿勢を保ち、中核事業である葬祭サービスを含め、人生の各ステージにおいて、一人ひとりの心を充足させ、幸せにする高度なサービスを提供することによって、企業価値の向上を図ります。

さらに、より具体的なサービスの品質方針として《お客さまの「安心」を保証・お客さまの「信頼」を獲得・お客さまの「満足」を創造》を定め、サービスの質の向上とそれを支える人材の育成に最大の努力を傾けております。

### 2.2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営上の最重要課題と位置付けております。株主資本の充実と収益力の向上に努め、中期的な利益拡大に裏付けられた利益配分を行っていく所存であります。具体的には、株主資本配当率1%を上回ることを目指して配当政策を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、葬儀会館の建設を中心とした設備投資のみならず、提携やM&Aなどの戦略的な投資に有効活用し、葬祭事業の拡大及び新規分野での事業展開を図ってまいります。

### 2.3 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値向上のための経営指標として株主資本利益率(ROE)を重視しております。葬祭事業及び新規事業による利益の拡大と資本効率の向上を図り、安定的にROE5%以上を確保するよう努めてまいりたいと考えております。

### 2.4 中長期的な経営戦略

当社は、平成16年10月1日より、商号を「株式会社公益社」から「燦ホールディングス株式会社」に変更して持株会社としてスタートいたしました。同時に会社分割により「株式会社公益社」を新設して、葬祭事業等の営業の一切を承継させました。

今後はこの持株会社体制を最大限活用し、葬祭事業の拡大と葬祭以外の事業への進出を図ってまいります。

まず、葬祭事業の拡大については、同業者との提携や株式取得・株式交換等のM&A手法によって、(株)公益社と並列的に当社の傘下に葬祭会社を増やすことを考えます。規模の拡大によって物資の調達能力が高まれば、物流能力(保管設備、配送手段)とセットにして同業者への供給という形で生かせればと考えます。

次に葬祭以外の新しい事業分野への進出については、当社グループがこれまで葬儀で培った人材とノウハウ・技術(深い悲しみと混乱の中にあるご遺族をお世話できる人材、生花の取扱い及び装飾、セントラルキッチンによる料理の提供、設備管理・清掃・消臭等のノウハウ・技術)を活用することを念頭に置いていきます。もちろんすべてを自分たちで、というわけではなく、異業種との提携やM&Aの手法を機動的に用いて外部のノウハウも活用します。具体的には介護、託児、教育などの分野における事業の可能性を検討していきます。ただし、先行企業のビジネスモデルの後追いではなく、当社独自の観点から取り組みます。

なお、当社のめざす新規事業は、葬儀受注を増やすことを目的とするのではなく、人生の各ステージに対して、あるいは生活の様々な局面で、一人ひとりのお客さまの心に幸福感をもたらすような高度なサービスを提供することを目的としています。これが私たちのいう「ライフサポートビジネス」であり、燦燦と輝くよ

うな生の延長線上にこそ、すばらしい最期が、そしてすばらしい葬儀があると考えます。

## 2.5 対処すべき課題

当社は、持株会社体制のもとで、既述の「ライフサポートビジネス」の具体的な展開を最大の戦略的課題としております。

また、主に葬祭事業を念頭に、16年3月期の決算短信に課題として掲げた4項目についての、当中間連結会計期間における取り組み状況は次のとおりであります。

### 首都圏の営業基盤の拡充

本年6月、地元葬祭業者との提携に基づく当社専属会館「公益社雪谷会館」(大田区南雪谷)をオープンいたしました。同会館は、東急池上線「雪ヶ谷大塚」駅に隣接し交通至便な地上5階建て2式場の会館です。さらに、来春の竣工をめざして7月に「明大前会館(仮称)」(杉並区和泉)建設に着工いたしました。この会館も雪谷会館同様、当社仕様で新築された会館を専属的に賃借するもので、土地取得資金の負担がありません。

なお、今期中を目途に会館竣工をめざしておりました横浜市青葉区「たまプラーザ会館(仮称)」については、当初スケジュールを変更し、平成17年1月着工、同年8月の竣工を予定しております。

### 独自の高付加価値サービスの確立

当中間連結会計期間において、エンバーミング(遺体衛生保全)を重点的に推進した結果、4~9月の施行件数は1,163件となりました。施行率\*も4月以降上昇を続け、4割を安定して超えるようになりました。( \*行旅、民生等を除いた対象葬儀件数を分母として算出)

なお、エンバーミングの専門技術者養成機関である「公益社フューネラル・サイエンス・カレッジ」では第1期生が1年目の課程を終え、10月からアソシエイト・エンバーマーとして本格的な実技訓練に臨んでいます。そして、平成17年には日本人エンバーマーが誕生する予定です。

また、他社との差別化を図りうる葬儀生前契約の開発を進め、「エスクロ葬祭信託」として商品化いたしました。これは、(株)公益社と葬儀の生前契約を結んだ顧客の葬儀費用を、一括して(株)三井住友銀行の信託勘定に預託するという新たなサービスです。すなわち、事前に預託された葬儀費用の全額が、銀行預金以上に信用力の高い信託勘定で分別管理され、運転資金や設備資金に流用される心配のない仕組みです。

このサービスによって「家族に迷惑をかけたくない」、「自分の葬儀は自分で考えたい」という顧客ニーズに万全の対応が可能となりました。自らの万が一に備え、家族の負担を軽減する 葬儀生前契約 の普及・定着をめざしています。

エスクロ(escrow)・・・信用力のある第三者が売り手と買い手の間に入って、取引の安全性を保證する仲介サービス。第三者預託。

### 強靱な経営体質の構築

葬儀に直接係わる仕入れの根幹をなす 生花 、 お茶 について、海外調達によるコストダウン及び当社オリジナルの高付加価値商品の開発を検討中であります。

また、グループ各社においては、持株会社から提供される役務の対価や負担すべきグループ共通の運営費が持株会社体制のもとで明示的に扱われることによって、下期以降固定費の大幅な上昇に見舞われるため、コスト及び採算性に対する意識が高まっております。

### 持株会社体制によるグループ各社の主体性・独自性の発揮

㈱デフィが10月、北摂・阪神方面への料理供給のための厨房施設に会席レストランを併設した「なごみ庵 きたはま（兵庫県伊丹市）」をオープンし、法事法要や小宴会等、自ら最終消費者の開拓を狙います。

また、関西自動車㈱は同じく10月に、霊柩車とマイクロバスの運行における得意先である大阪（特に市内）の葬祭業者向けに、24時間受付体制の遺体預かり保冷施設「関西サポートセンター（大阪市城東区）」を開設しました。

さらに、新設から二年目を迎えた返礼品及び仏壇・仏具販売の㈱ユーアイが、適切なマネジメントのもとに、人的販売力を一段と高め、業績を伸ばしました。

このようにグループ各社が自らの強みを生かして、葬儀関連分野におけるサービス提供能力を向上させ、主体的に事業の拡大に取り組む動きが、当中間連結会計期間に顕著となりました。

### 2.6 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営の基本方針として掲げた透明性の高い経営姿勢を担保し、企業価値の向上を継続的に実現するために、経営上の組織体制を整備し、必要とされる施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

当社では、従来の取締役と監査役という枠組み中で、執行役員制度の導入（平成10年6月）、取締役の減員と執行役員の増員（平成12年6月）、社外監査役の増員（平成15年6月）などを実施してまいりました。これらを通じて、経営上の重要事項についての十分な議論と迅速な意思決定、業務執行と監督との分離、監査体制の強化を図りました。現行経営体制は、取締役6名、執行役員6名、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。

なお、企業の社会的責任の重要性が一段と高まりつつある状況に鑑み、上場企業としての社会的責任を果たす揺るぎない体制をさらに強化するため、平成16年6月に「企業倫理委員会」を設置いたしました。同委員会のもとには「不正防止小委員会」、「セクハラ防止小委員会」、そして、新たな葬儀生前契約であるエスクロ葬祭信託の契約履行状況を査定する「エスクロ信託契約査定小委員会」の3つの小委員会を設け、企業倫理の遵守を徹底いたします。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 3.1 経営成績

##### 3.1.1 当期の概況及び業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益改善による設備投資の拡大と輸出の好調に加え、個人消費も緩やかな拡大を示し、堅調に回復過程をたどりました。企業部門の景況感の改善と家計部門の消費マインドの好転が確認される一方、原油価格の高騰が内外経済に与える影響が懸念されています。

葬祭業界におきましては、消費者から、葬儀サービスの価格と内容の透明性・合理性が求められるとともに、慣例や旧来の形式を超えたお別れを提案する、個別性・多様性への対応能力も求められつつあります。一方、新規会館出店を伴う激しい顧客獲得競争が続いております。

このような状況のもと当社グループは、葬祭事業のダイナミックな拡大と新規事業分野への進出を実現するために持株会社体制への移行準備を進める一方、中核事業である葬祭事業において、同業者との競争のなかで顧客を惹きつけ、顧客満足を創造する収益基盤を強化するために、当中間連結会計期間に以下の諸施策を実施いたしました。

設備投資については、公益社雪谷会館（東京都大田区南雪谷）と吹田会館別館（大阪府吹田市）をオープンし、公益社会館西田辺（大阪市阿倍野区）の建替え工事及び明大前（東京都杉並区和泉）での新会館建設工事にそれぞれ着工するなど、東西で会館網及び会館設備の充実に取り組みました。

また、エンバーミング（遺体衛生保全）事業については、2ヶ所のエンバーミングセンターにおける高い施行能力を背景に、そのメリットを葬儀顧客に強く訴えた結果、施行率は4割に達しています。

グループ会社においては、(株)デフィが10月に、厨房施設に会席レストランを併設した「なごみ庵 きたはま（兵庫県伊丹市）」を開設し、また、関西自動車(株)は同じく10月に、大阪（特に市内）の葬祭業者向けに、24時間受付体制の遺体預かり保冷施設「関西サポートセンター（大阪市城東区）」を開設しました。また、新設から二年目を迎えた返礼品及び仏壇・仏具販売の(株)ユーアイが、販売力を強化し業績を伸ばすなど、葬儀関連分野におけるサービス提供能力を向上させました。

しかしながら、前中間期と比べて法事法要、返礼品及び仏壇仏具の販売収入は増収となったものの、葬儀請負では、件数が1.2%減少し、金額は3.3%の減収となりました。加えて会館開設に伴い消耗備品費、地代家賃等が増加したこと等により営業費が2.3%増加し、一般管理費も人件費の増加や持株会社への移行に伴う経費の発生等により21.6%と大幅に増加しました。また、営業外費用も、私募債の償還期日前での買入消却・再起債に伴う財務費用が発生したため、前中間期と比べて増加しました。

この結果、営業収益は77億5百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益は3億38百万円（前年同期比60.2%減）、中間純利益は1億42百万円（前年同期比69.7%減）となり、前中間期と比べて減収減益となりました。

営業収益及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントで見ると、次のとおりであります。

##### 葬儀事業

葬儀請負のうち大型葬儀では、単価が高かった反面、件数は前年同期より少なく、8.2%の減収となりました。大型葬儀以外の一般個人葬儀は、件数・単価とも前年同期を下回り、2.2%の減収となりました。葬儀請負全体では3.3%の減収となりました。

しかし、葬儀関連分野は前期と同様の好調を持続しており、法事・法要が取扱件数の伸びにより前期比増収となり、当社及び(株)ユーアイの販売力の向上によって、返礼品及び仏壇・仏具の販売も前年同期と比べて大幅な伸びを示しました。この結果、営業収益は6,821百万円（前年同期比1.2%減、セグメント間営業収益9百万円を含む）となりました。

一方営業費用は、会館開設に伴い消耗備品費、地代家賃等が増加したこと等により、前年同期比3.2%の

増加となりました。その結果、葬儀事業セグメントの営業利益は812百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

#### 運送事業

霊柩運送事業において、洋型霊柩車については、前連結会計年度末の6台を、当中間連結会計期間中に12台に倍増させ、受注にも注力した結果、運行回数が5割強増加したものの、同業者の自社運行が進むなかで、霊柩運送の中核をなす宮型霊柩車の運行が前年同期比16.8%の回数減となりました。そのため、営業収益は756百万円（前年同期比7.4%減、セグメント間営業収益9百万円を含む）となりました。

一方、営業費用も人件費の減少を中心に1.3%減少いたしましたが、減収の影響が大きく、営業利益は63百万円（前年同期比44.8%減）にとどまりました。

#### その他の事業

イベント会場設営・物品賃貸の事業において、好採算の受注のみに絞り込み事業規模を縮小したこと、及び不動産信託事業が賃料低下と大規模修繕の実施により減収減益であったことにより、その他の事業の営業収益は252百万円（前年同期比18.3%減、セグメント間営業収益105百万円を含む）、営業利益は69百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

### 3.1.2 当連結会計年度（通期）の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は設備投資や個人消費などが底堅く推移することで安定成長が続くという見方がある一方、原油高の長期化や米国や中国など海外経済の減速、デジタル家電・関連部品市場の調整などの下振れリスク要因もあり、先行き不透明感はぬぐえません。

一方、葬祭業界におきましては、今後とも安定した需要の増加が予想されますが、顧客獲得競争は一段と激化しており、厳しい環境が続くものと予想されます。

こうした環境のもと、当社グループは、持株会社体制を生かした葬祭事業の拡大とライフサポートビジネスの具体化を進めてまいります。また、新設の葬祭専門子会社である(株)公益社を中心に徹底的にサービスを磨くことによって公益社ブランドの確立に取り組み、強靱な経営体質の企業集団をめざします。

通期の業績につきましては、平成16年10月29日公表の修正予想のとおり、営業収益16,680百万円、経常利益1,380百万円、当期純利益680百万円を見込んでおります。

#### 業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

## 3.2 財政状態

### 3.2.1 資産、負債、資本の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ551百万円減少して24,889百万円となりました。公益社会館西田辺に係わる建設仮勘定の増加を中心に有形固定資産が284百万円増加し、また、保有する上場株式の時価下落によって投資有価証券が66百万円減少する一方、東京での専属会館建設のための提携先への貸付金が181百万円増加するなどにより投資その他の資産が151百万円増加しました。これら設備投資及び貸し付け、法人税等の支払いのために、運用中の余資を一部取り崩したことにより有価証券が511百万円減少し、かつ現金及び預金も643百万円減少しました。ちなみに当中間連結会計期間の設備投資額は658百万円で、その主なものは西田辺会館建設工事277百万円、吹田会館別館内装工事107百万円であります。

株主資本は、中間純利益が142百万円と低水準に留まり、前期決算に係わる社外流出（配当金、役員賞与）

の額を下回ったため利益剰余金 26 百万円が減少したこと、及び上場株式の時価下落に伴い評価差額金が 39 百万円減少したこと等により、前期末に比べ 47 百万円減少の 19,748 百万円となりました。この結果、1 株当たり株主資本は、前期末に比べ 5 円 3 銭減少して 3,314 円 80 銭となり、株主資本比率は前期末の 77.8% から 79.3% に上昇しました。

負債は、新規借入れ及び社債の買入れ償却・増額再起債の実施により、借入金・社債の合計残高が 235 百万円増加する一方、当期の減益を反映して未払法人税等が 510 百万円減少した他、営業未払金等が減少したため、前期末と比べて 504 百万円減少し 5,140 百万円となりました。

### 3.3.2 キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 276 百万円、減価償却費 357 百万円を主たる源泉として本来の営業キャッシュ・フロー(小計欄)が 343 百万円の増加にとどまったのに対して、法人税等の支払額が 662 百万円あったため、営業活動全体としては 345 百万円の減少となりました。

前中間連結会計期間と比較すると、税金等調整前中間純利益が 585 百万円減少する一方、法人税等の支払額が 408 百万円増加したため、営業活動全体としては 890 百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、CP等有価証券での余資運用のうち 500 百万円の運用を停止したことによる収入等に対して、公益社会館西田辺の新築工事等での有形固定資産の取得による支出 658 百万円、東京での会館開設に伴う貸付による支出 252 百万円等がありました。その結果、367 百万円の減少(前年同期比 625 百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れ 300 百万円及び社債の新規発行による 1,472 百万円等による収入に対して、長期借入金の約定返済 265 百万円、社債の償還(既発債の買入消却)1,320 百万円、配当金の支払い 118 百万円等の支出により 69 百万円の増加(前年同期比 443 百万円増)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は 643 百万円の減少となり、期末残高は 2,872 百万円(前期末比 18.3% 減)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	14年3月期	15年3月期	15年9月中間期	16年3月期	16年9月中間期
株主資本比率(%)	77.4	77.4	78.9	77.8	79.3
時価ベースの株主資本比率(%)	78.5	35.1	59.9	64.2	57.4
債務償還年数(年)	4.0	2.8	-	1.8	-
インレスト・ガレッジ・レゾ	13.9	23.1	16.4	31.5	-

\* 株主資本比率：株主資本 / 総資産

\* 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

\* 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

\* インレスト・ガレッジ・レゾ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	4,349,883	17.5	5,354,873	21.0	1,004,989	5,551,761	22.5
1 現金及び預金	2,521,086		3,164,486		643,400	3,126,207	
2 営業未収金 及び未収運賃	500,534		424,469		76,065	596,011	
3 有価証券	645,551		1,156,963		511,412	1,212,962	
4 たな卸資産	189,434		212,546		23,111	184,803	
5 その他	494,788		398,367		96,421	434,442	
6 貸倒引当金	1,511		1,959		448	2,666	
固定資産	20,539,500	82.5	20,086,294	79.0	453,206	19,088,442	77.5
1 有形固定資産	18,361,922	73.8	18,077,020	71.1	284,902	17,506,461	71.1
(1) 建物及び構築物	7,148,503		7,083,576		64,926	7,212,284	
(2) 土地	10,605,552		10,605,781		228	9,955,365	
(3) その他	607,866		387,662		220,204	338,811	
2 無形固定資産	186,109	0.7	169,010	0.7	17,099	176,516	0.7
3 投資その他の資産	1,991,468	8.0	1,840,263	7.2	151,205	1,405,464	5.7
(1) 投資有価証券	110,650		177,064		66,413	57,478	
(2) 不動産信託受益権	749,425		780,601		31,176	791,527	
(3) その他	1,204,676		957,572		247,104	610,779	
(4) 貸倒引当金	73,283		74,974		1,691	54,320	
資産合計	24,889,384	100.0	25,441,167	100.0	551,783	24,640,203	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減		前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%				%
流 動 負 債	1,927,190	7.8	3,881,645	15.3	1,954,454	2,559,085	10.4	
1 営 業 未 払 金	523,295		591,232		67,937	537,292		
2 1年以内返済予定長期借入金	560,000		500,000		60,000	900,000		
3 1年以内償還予定社債			1,300,000		1,300,000			
4 未 払 法 人 税 等	93,104		604,000		510,895	389,255		
5 賞 与 引 当 金	353,666		352,687		979	350,515		
6 そ の 他	397,125		533,725		136,600	382,021		
固 定 負 債	3,213,279	12.9	1,763,534	6.9	1,449,744	2,648,315	10.7	
1 社 債	1,500,000				1,500,000	1,300,000		
2 長 期 借 入 金	1,575,000		1,600,000		25,000	1,200,000		
3 長 期 預 り 金	60,366		71,761		11,394	83,544		
4 そ の 他	77,912		91,773		13,860	64,770		
負 債 合 計	5,140,470	20.7	5,645,180	22.2	504,709	5,207,401	21.1	
( 資 本 の 部 )								
資 本 金	2,568,157	10.3	2,568,157	10.1		2,568,157	10.4	
資 本 剰 余 金	5,488,615	22.1	5,488,615	21.6		5,488,615	22.3	
利 益 剰 余 金	11,943,952	47.9	11,970,311	47.0	26,359	11,678,120	47.4	
その他有価証券評価差額金	31,579	0.1	70,994	0.3	39,415			
自 己 株 式	283,391	1.1	302,092	1.2	18,700	302,092	1.2	
資 本 合 計	19,748,914	79.3	19,795,987	77.8	47,073	19,432,802	78.9	
負 債 ・ 資 本 合 計	24,889,384	100.0	25,441,167	100.0	551,783	24,640,203	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増 減		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額	増減比 %	金 額	百分比 %
営業収益	7,705,163	100.0	7,899,631	100.0	194,467	2.5	16,160,676	100.0
営業費	6,598,647	85.6	6,449,184	81.6	149,463	2.3	13,215,324	81.8
営業総利益	1,106,516	14.4	1,450,447	18.4	343,931	23.7	2,945,352	18.2
販売費及び一般管理費	717,038	9.3	589,723	7.5	127,314	21.6	1,258,803	7.8
営業利益	389,477	5.1	860,723	10.9	471,245	54.7	1,686,548	10.4
営業外収益	42,175	0.5	32,872	0.4	9,303	28.3	71,731	0.5
営業外費用	93,182	1.2	44,182	0.5	48,999	110.9	109,571	0.7
経常利益	338,471	4.4	849,413	10.8	510,942	60.2	1,648,709	10.2
特別利益	413	0.0	20,782	0.2	20,368	98.0	20,782	0.1
特別損失	62,398	0.8	8,074	0.1	54,323	672.7	63,917	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	276,486	3.6	862,120	10.9	585,633	67.9	1,605,573	9.9
法人税、住民税及び事業税	95,848	1.3	402,841	5.1	306,993	76.2	803,443	4.9
法人税等調整額	38,223	0.5	10,576	0.1	48,799		49,159	0.3
中間(当期)純利益	142,415	1.8	469,855	5.9	327,439	69.7	851,290	5.3

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	増 減	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	5,488,615	5,488,615		5,488,615
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,488,615	5,488,615		5,488,615
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	11,970,311	11,324,010	646,301	11,324,010
利益剰余金増加高	142,415	469,855	327,439	851,290
中間(当期)純利益	142,415	469,855	327,439	851,290
利益剰余金減少高	168,774	115,744	53,030	204,988
1 配 当 金	118,992	89,244	29,747	178,488
2 役 員 賞 与	44,300	26,500	17,800	26,500
3 自 己 株 式 処 分 差 損	5,482		5,482	
利益剰余金中間期末(期末)残高	11,943,952	11,678,120	265,831	11,970,311

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		276,486	862,120	585,633	1,605,573
2 減 価 償 却 費		357,662	363,908	6,246	748,882
3 貸倒引当金の増減( )額		2,139	6,179	8,318	26,126
4 賞与引当金の増減( )額		979	3,300	2,321	5,472
5 受取利息及び受取配当金		7,380	1,302	6,078	5,862
6 支 払 利 息		31,506	32,982	1,476	63,934
7 社 債 発 行 費 用		28,000		28,000	
8 社 債 償 還 損		20,141		20,141	
9 有形固定資産除却損		48,013	725	47,287	21,632
10 有形固定資産売却益			1,445	1,445	1,445
11 有形固定資産売却損			318	318	318
12 投資有価証券売却益			19,336	19,336	19,336
13 売上債権の増( )減額		76,065	102,693	26,628	68,849
14 たな卸資産の増( )減額		23,111	12,580	10,531	15,162
15 仕入債務の増減( )額		68,952	2,984	71,937	56,924
16 未払消費税等の増減( )額		72,800	32,926	105,727	46,667
17 役員賞与の支払額		44,300	26,500	17,800	26,500
18 その他		170,567	136,240	34,327	6,160
小 計		343,695	1,030,507	686,812	2,569,913
19 利息及び配当金の受取額		7,427	1,315	6,112	4,262
20 利息の支払額		34,251	33,179	1,071	59,597
21 法人税等の支払額		662,036	253,855	408,180	439,713
22 法人税等の還付額			19,336	19,336	19,336
23 特別退職金の支払額			218,420	218,420	218,420
営業活動によるキャッシュ・フロー		345,164	545,702	890,866	1,875,780
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有価証券の取得による支出		694,195	1,061,939	367,743	2,244,263
2 有価証券の売却による収入			199,969	199,969	199,969
3 有価証券の償還による収入		1,206,130		1,206,130	1,239,076
4 有形固定資産の取得による支出		658,377	158,906	499,470	1,034,163
5 有形固定資産の売却による収入			2,835	2,835	2,835
6 投資有価証券の売却による収入		8,553	52,666	44,113	113,896
7 貸付による支出		252,500		252,500	355,000
8 貸付金の回収による収入		42,000		42,000	
9 保険金解約等収入		29,313		29,313	14,919
10 その他投資活動による収入		1,363	11,157	9,794	13,841
11 その他投資活動による支出		49,528	38,546	10,981	132,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		367,240	992,763	625,522	2,181,412
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 長期借入れによる収入		300,000		300,000	700,000
2 長期借入金の返済による支出		265,000	275,000	10,000	975,000
3 社債発行による収入		1,472,000		1,472,000	
4 社債の償還による支出		1,320,141		1,320,141	
5 自己株式の処分による収入		13,218		13,218	
6 自己株式の取得による支出			37	37	37
7 ファイナンス・リース債務返済による支出		12,242	10,566	1,676	21,232
8 配当金の支払額		118,785	89,046	29,739	181,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		69,047	374,650	443,697	477,743
現金及び現金同等物に係る換算差額					
現金及び現金同等物の減少額		643,357	821,711	178,353	783,375
現金及び現金同等物の期首残高		3,515,536	4,298,912	783,375	4,298,912
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,872,179	3,477,201	605,022	3,515,536

( 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。  
当該連結子会社は、関西自動車(株)、(株)デフィ、エクセル・スタッフ・サービス(株)、(株)東京公益社、エクセル・ロジ(株)、(株)ユーアイの6社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・ 償却原価法(定額法)

有 価 証 券  
そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの・・・・・・・・・・ 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

たな卸資産

貯 蔵 品・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産・・・・・・・・・・ 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10 ~ 50 年

機械装置及び運搬具 3 ~ 5 年

工具器具備品 3 ~ 15 年

無 形 固 定 資 産・・・・・・・・・・ 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用・・・・・・・・・・ 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金・・・・・・・・・・ 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金・・・・・・・・・・ 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ取引  
ヘッジ対象・・・・・・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法・・・税抜き方式によっております。

土地信託の会計処理の方法・・・信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。  
なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴ない、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

< 注記事項 >

( 中間連結貸借対照表関係 )

	( 当中間連結会計期間 )	( 前中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,564,060 千円	7,092,955 千円	7,409,231 千円
2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額	2,150 千円	2,150 千円	2,150 千円
3. 担保に供している資産			
建物	156,826 千円	2,120,917 千円	2,039,273 千円
土地	536,839	6,085,013	6,085,013
投資有価証券	45,062	45,090	45,076
計	738,728	8,251,021	8,169,364
( 上記に対応する債務 )			
1年以内返済予定 長期借入金	85,062 千円	765,090 千円	365,076 千円
1年以内償還予定 社債	千円	千円	1,300,000 千円
長期借入金	50,000	720,000	1,110,000
社債		1,300,000	
計	135,062	2,785,090	2,775,076

( 中間連結損益計算書関係 )

	( 当中間連結会計期間 )	( 前中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
1. 販売費及び一般管理費の主要項目			
役員報酬	92,945 千円	69,622 千円	149,012 千円
給料及び手当	160,123	143,542	288,385
賞与	17,691	21,801	64,432
賞与引当金繰入額	36,941	40,025	37,743
貸倒引当金繰入額	3,170	6,179	8,270
2. 営業外収益の主要項目			
受取利息	7,333 千円	611 千円	5,122 千円
受取配当金	47	690	740
長期預り金整理益	9,780	9,980	21,810
投資事業組合収入	9,658		7,451
3. 営業外費用の主要項目			
支払利息	31,506 千円	32,982 千円	63,934 千円
社債発行費	28,000		
社債償還損	20,141		
4. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	千円	1,445 千円	1,445 千円
投資有価証券売却益		19,336	19,336
5. 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	千円	318 千円	318 千円
固定資産除却損			
建物	43,472	452	21,002
解体工事費	10,424	1,231	11,066
その他	4,540	273	628
計	58,438	1,956	32,698
役員退職慰労金	3,960	5,800	5,800

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

( 当中間連結会計期間 ) ( 前中間連結会計期間 ) ( 前連結会計年度 )

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,521,086 千円	3,126,207 千円	3,164,486 千円
有価証券勘定	645,551	1,212,962	1,156,963
計	<u>3,166,637</u>	<u>4,339,169</u>	<u>4,321,450</u>
満期保有目的のCP・ 手形債権信託受益権	294,458	861,969	805,914
現金及び現金同等物	<u>2,872,179</u>	<u>3,477,201</u>	<u>3,515,536</u>

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

24,952 千円 千円 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産 その他の	774,623 千円	384,971 千円	389,652 千円	596,561 千円	259,075 千円	337,485 千円	668,861 千円	318,771 千円	350,089 千円
合計	774,623	384,971	389,652	596,561	259,075	337,485	668,861	318,771	350,089

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	129,278 千円	109,766 千円	119,178 千円
1年超	260,373	227,719	230,911
計	389,652	337,485	350,089

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間期(前中間期・前期)の支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	66,682 千円	54,777 千円	114,488 千円
減価償却費相当額	66,682	54,777	114,488

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	43,800 千円	- 千円	- 千円
1年超	810,300	-	-
計	854,100	-	-

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

（単位：千円）

	葬儀事業	運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,812,160	746,311	146,691	7,705,163		7,705,163
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,801	9,864	105,356	125,023	(125,023)	
計	6,821,962	756,176	252,048	7,830,187	(125,023)	7,705,163
営業費用	6,009,698	692,199	182,360	6,884,258	431,427	7,315,686
営業利益	812,263	63,976	69,688	945,928	(556,450)	389,477

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

（単位：千円）

	葬儀事業	運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,892,751	808,950	197,930	7,899,631		7,899,631
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,920	8,084	110,578	127,583	(127,583)	
計	6,901,671	817,035	308,508	8,027,215	(127,583)	7,899,631
営業費用	5,820,903	701,155	218,531	6,740,590	298,317	7,038,908
営業利益	1,080,767	115,879	89,977	1,286,624	(425,901)	860,723

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：千円）

	葬儀事業	運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,090,031	1,686,366	384,278	16,160,676		16,160,676
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,224	16,382	214,287	244,894	(244,894)	
計	14,104,256	1,702,749	598,565	16,405,570	(244,894)	16,160,676
営業費用	11,852,892	1,429,959	436,948	13,719,800	754,327	14,474,128
営業利益	2,251,364	272,789	161,616	2,685,770	(999,222)	1,686,548

（注）1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる役務等

- (1) 葬儀事業.....葬儀の請負及び生花、料理、仏壇・仏具の販売等
- (2) 運送事業.....霊柩運送、寝台自動車運送、旅客運送、貨物自動車運送
- (3) その他の事業...不動産事業、催事関係の装飾及び関連用品の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は下記のとおりであり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

<u>（当中間連結会計期間）</u>	<u>（前中間連結会計期間）</u>	<u>（前連結会計年度）</u>
564,840 千円	433,671 千円	1,014,762 千円

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上がないため該当事項はありません。

## 6 . 請負及び営業の実績

### (1)請負実績

当社グループにおける事業の種類別セグメントのうち、主な事業である葬儀請負及び霊柩運送事業に係わる、葬儀請負施行件数及び霊柩車運行回数の、当連結会計年度におけるそれぞれの状況は次のとおりであります。

#### 葬儀請負事業部門（会館別葬儀請負施行件数）

区 分	期 別	当中間連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
		式場数	施行件数	前年同期比	稼働率
大規模会館 (千里会館、枚方会館、西宮山手会館、 公益社会館 天神橋)	大 式 場	4	135	95.1	36.9
	一般式場	15	1,228	98.5	89.5
支店・営業所付属会館 (東大阪、堺、吹田、岸和田、西田辺、 用賀、玉出、城東、宝塚、豊中、 高槻、富雄、守口)	一般式場	22	1,535	102.3	78.6
小 計		41	2,898	100.3	78.5
その他（自宅、寺院等）			1,253	95.6	
合 計			4,151	98.8	

(注) 1. 稼働率 = 施行件数 ÷ 基準件数 × 100 なお、式場利用は通常、通夜と葬儀の2日間にわたるため、基準件数は1式場2日間に1件の施行を標準として算出しております。

(注) 2. 葬儀請負施行件数は、法事・法要件数を除いた件数を記載しております。

#### 霊柩運送事業部門（霊柩車運行回数）

区 分	期 別	当中間連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
		車両数	運行回数	前年同期比	稼働率
特 別 車 (宮 型)		台	回	%	%
		59	10,295	83.2	31.5
普 通 車 (バン型)		47	8,923	108.6	36.1
合 計		106	19,218	93.4	33.5

(注)稼働率 = 運行回数 ÷ 基準運行回数 × 100 なお、基準運行回数は1台1日3回の運行を標準として算出しております。

### (2)営業実績

事業の種類別セグメント	期 別	当中間連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
		金 額	前年同期比
葬 儀 事 業		千円	%
		6,812,160	98.8
運 送 事 業	霊柩運送事業	509,205	90.5
	そ の 他	237,105	96.3
	計	746,311	92.3
その他の事業		146,691	74.1
合 計		7,705,163	97.5

## 7. 有価証券関係

### 1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券									
国債・地方債等	45,062	45,346	283	45,090	45,153	62	45,076	45,319	242
計	45,062	45,346	283	45,090	45,153	62	45,076	45,319	242
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	10,000	63,200	53,200				10,000	129,600	119,600
計	10,000	63,200	53,200				10,000	129,600	119,600

### 2. 時価で評価されていないその他有価証券

(単位:千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
コマーシャル・ペーパー 手形債権信託受益権		599,864 262,105	499,889 306,025
計	294,458	861,969	805,914
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネージメント・ファンド	2,387 351,092	12,387 350,993	2,387 351,049
計	353,480	363,380	353,437

## 8. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。